

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき以下のとおり公表します。

令和6年度の住民基本台帳の閲覧は24件でした。内容については、下表のとおりです。

◎国又は地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	令和6年10月1～4日	陸上自衛隊高等工科学校の生徒に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。 (根拠法令：自衛隊法第29条1項、同35条)	出生の年月日が平成21年4月2日から平成22年4月1日までの男子(日本人住民に限る。)

◎個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和6年5月23日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	中井町1丁目 満16歳以上(平成20年6月末日まで生まれ)の男女 14件
2	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和6年5月23日	「2024年全国放送サービス接触動向調査(テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	別所町3丁目 満7歳以上(平成29年12月末日まで生まれ)の男女 15件
3	(株)RJCリサーチ 代表取締役 野口 将和	令和6年5月28日	国土交通省観光庁における調査「旅行・観光消費動向調査」での対象者抽出のため。	別所町2丁目 0歳以上の男女 日本国籍の方のみ 85件
4	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和6年6月5日	「生活意識に関するアンケート調査」(第99回)の対象者抽出のため	天神山町1丁目 20歳以上の男女(平成16年7月31日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15名
5	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和6年6月27日	「日常生活に関するアンケート調査」(生活者1万人アンケート)実施のための対象者抽出。価値観、生きがい・不安、仕事観、家族・人間関係、家計・消費・余暇活動について調査を行い、日本人の生活行動、生活価値観の現状を把握し、将来の変化を予測することを目的とする。	宮前町 満15歳以上79歳以下(昭和19年8月1日から平成21年7月末日まで生まれ) 男女 45名
6	株式会社 エム・アールビジネス 代表取締役 榎谷 忠則	令和6年7月3日	「男女共同参画にかかる府民意識調査」の調査対象者を層化二段無作為抽出法により抽出するため (府内市町村合計で3,000人)	筋海町、南町、磯上町6丁目、大町3丁目、上松町 平成18年8月1日以前の生年月日の満18歳以上の男女 計63名
7	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和6年7月18日	「2024年 新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね)」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	尾生町3丁目 満15歳以上(平成21年8月末日まで生まれ)の男女 23件

8	株式会社サーベイリサーチセンター大阪事務所 大阪事務所長 中村 光明	令和6年8月20日 令和6年9月5日	大阪府 府民の健康と生活に関する調査 調査対象者抽出のため	尾生町7丁目、沼町、藤井町2丁目、上松町、戎町、中町、松風町、五軒屋町、春木南浜町、土生町2丁目、尾生町3丁目、阿間河滝町、門前町2丁目、畑町4丁目、上野町東、春木北浜町、別所町2丁目、大北町、内畑町 18歳以上の男女(外国籍を含む) 380件
9	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	令和6年8月28日	調査の対象者名簿作成のため 調査名:高齢社会対策総合調査(高齢者の経済生活に関する調査)	山直中町 昭和39年9月30日以前に出生の男女(令和6年10月1日に60歳以上の一般個人) 20名
10	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	令和6年9月4日	「活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査」の対象者抽出のため	尾生町2丁目 20歳～79歳の男女 (昭和19年11月2日～平成15年11月1日生まれ) 日本国籍の方のみ 27名
11	株式会社 サーベイリサーチセンター 代表取締役社長 藤澤 士朗	令和6年9月19日	厚生労働省が実施する「ハンセン病問題に係る全国的な意識調査」対象者抽出のため	尾生町2丁目 18歳以上79歳以下の男女 日本国籍の方のみ 25名
12	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	令和6年9月25日	「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」対象者抽出のため	作才町 満16歳以上の男女(平成20年12月1日生まれまで) 日本国籍の方のみ 40名
13	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	令和6年10月9日	「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出のため	下池田町2・3丁目 0歳～17歳の男女(平成18年11月2日～令和6年11月1日生まれ) 日本国籍の方のみ 20名
14	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和6年11月12日	「令和6年度ゲーム依存(ゲーム行動症)・ネット依存の全国調査」(調査票タイトル:「ネット・ゲーム使用と生活習慣に関する実態調査」)の実施のための対象者抽出。調査の目的:国民のゲーム・インターネットの利用実態を把握し、ゲーム依存(ゲーム行動症)やネット依存に対する対策を推進するための基礎資料を提供する。	荒木町2丁目 満10歳以上79歳以下(昭和20年1月1日～平成26年12月31日生まれ)の男女 24件
15	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和6年11月12日	「デジタル社会に関する国際比較調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。約40の国と地域が参加している国際比較調査グループ(ISSP)では、毎年テーマを変えて、各国共通質問で世論調査を実施している。今年の調査テーマは「デジタル社会」で人々のデジタル社会に関する意識を把握する。	岡山町 満18歳以上(平成18年12月末日まで生まれ)の男女 12件
16	株式会社 インテージリサーチ 代表取締役社長 村上 清幸	令和6年11月14日	令和7年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 対象者抽出のため	西之内町 昭和10年(1935年)4月2日～平成17年(2005年)4月1日まで生まれの男女 60件
17	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和6年12月12日	「生活意識に関するアンケート調査」(第101回)の対象者抽出のため	箕土路町3丁目、南上町1丁目 20歳以上の男女(平成17年1月31日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15名
18	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	令和7年1月8日	調査の対象者名簿作成のため 調査名:外来語に関する意識調査	吉井町2丁目 平成22年1月31日以前に出生の男女個人(令和7年2月1日に15歳以上の一般個人) 20名
19	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年1月15日	社会階層と社会移動に関する全国調査研究(調査タイトル「仕事と生活に関する全国調査」)の実施のための対象者抽出。調査の目的:日本の階層構造がどのように変化し、階層格差や社会的分断がいかにかに生成するのかを実証的に明らかにし、その課題解決のための政策を検討するためのデータを得る。	尾生町 満20歳以上満79歳以下(昭和20年1月1日～平成16年12月末日まで生まれ)の男女 25件

20	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年1月28日	「宝くじに関する世論調査」の実施のための対象者抽出。「宝くじ」についての一般消費者の意識や評価、購入実態を調べ、宝くじの健全な発展・普及のための資料作成を目的とする。この調査は、3年に1度行われている時系列調査である。	松風町 満18歳以上(平成19年3月末日まで生まれ)の男女 23件
21	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	令和7年2月26日	「生活意識に関するアンケート調査」(第102回)の対象者抽出のため	極楽寺町1・2丁目、五軒屋町 20歳以上の男女(平成17年4月30日生まれまで) 日本国籍の方のみ 15名
22	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年2月27日	「2025年度 生活保障に関する調査」実施のための対象者抽出。社会環境の変化に伴う人々の生活保障意識や保障準備の実態を時系列で把握し、基礎資料を作成する。	下池田町2丁目 満18歳以上79歳以下(昭和20年4月1日から平成19年3月末日まで生まれ) 男女 36名
23	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和7年2月27日	「戦後80年に関する意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。調査の目的: 終戦から80年となるのに合わせ、世論調査を実施し、戦後の日本社会、戦争の歴史の継承、日本を取り巻く安全保障などに対する国民の意識を明らかにする。	磯上町5丁目 満18歳以上(平成19年3月末日まで生まれ)の男女 12件

お問い合わせ先 市民課総合窓口担当
 電話番号 072-423-9455
 FAX番号 072-422-3345
 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号